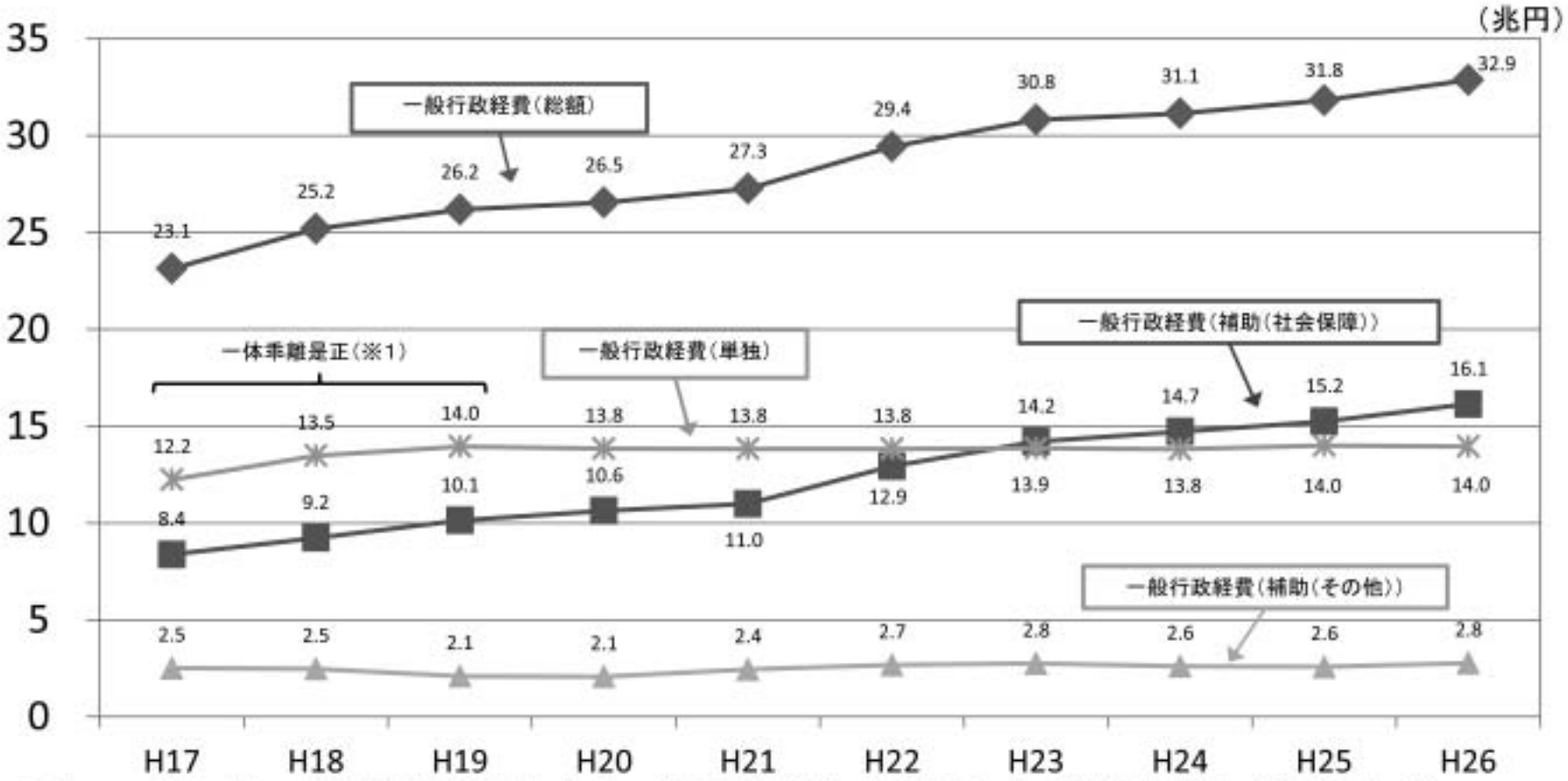
一般行政経費の分析

資料4

・ 一般行政経費の増加要因は主に社会保障に関する国庫補助事業の増。
・ 一般行政経費（単独）はほぼ横ばい。



※1　平成17～19年度にかけて、決算対比計画額が過小であった一般行政経費（単独）の加算をする一方、投資的経費（単独）の縮減を同時に実施。
※2　一般行政経費のうち、地域の元気創造事業費を除く。
※3　一般行政経費（補助（社会保障））は、一般行政経費のうち、生活保護費、児童保護費、障害者自立支援給付費、介護給付費、児童手当（子どものための金銭給付交付金）、老人医療給付費、国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費、保育緊急確保事業費補助金の合計額の推移を示したもの。